

全国知事会長記者会見録
(全国知事会議、政府主催全国都道府県知事会議終了後)

日 時：平成27年11月27日(金) 19:00 ～ 19:25

場 所：都道府県会館6階 知事室

(司会)

それでは、ただいまから山田全国知事会長の記者会見を行います。本日は、質疑応答の形で進めたいと思います。

(記者)

今日、安倍総理の方から補正予算を指示したという話があった。交付金が考えられると思うが、規模で言うとどのくらいのものになれば、地方として受け入れられるのか。

(山田全国知事会長)

今の段階で規模の話をしては仕方がないと思いますが、私どもとしては当初予算と合わせて一定の水準というものをこの間、主張してきました。当初予算分だけでは足りないのではないかという発言もし、補正予算をお願いしたいと言ってきましたので、このような点が地方にとって満足のいくような数字になればいいと思っています。

(記者)

去年の補正予算では1,700億円の10/10という額であったが、当初予算の方は1,080億円だった。目安としては1,700億円となるのか。

(山田全国知事会長)

今日表明されたばかりなので、額について具体的に期待をする段階ではなく、まずは補正予算について言及があったことを非常に前向きに受け止めています。

今、38都道府県で地方版総合戦略をまとめ、市町村でも4割くらいまとめていると思いますので、やる気のあるところはどんどん先に進めて行くのだという観点からも、補正予算で応援してもらえれば、さらに弾みがつくのではないのでしょうか。

(記者)

政府機関の地方移転についてだが、安倍総理の方は石破地方創生担当大臣がやっているというようなスタンスのように見えたが、今日話を聞いてみて、何か変わったことはあったか。

(山田全国知事会長)

安倍総理からとにかく政府としてやっているのだという発言があったのは初めてなのではないかと思っており、そのような点では、前向きに受け止めたいと思います。石破地方創生担当大臣のところで検討して頂いているのは事実ですので、安倍総理としても省庁の

地方移転について、きちんと対応していくという姿勢を示されたのだと受け止めています。

(記者)

これは難しいが、もともと国が言い出したことであるが、何が実現したら今回の政府機関の地方移転が成功したと言えるのか、何か基準に考えていることはあるか。

(山田全国知事会長)

一番大きいのは考え方の問題だと思います。本来、私の冒頭の挨拶でも発言したように、「東京でしかできない」、「東京だからできる」といった話をしている限り、本当の面でこの国は良くなれないと思いますし、そのような点で、意識の変革を求めたいと思います。馳文部科学大臣とお会いしたときにも、「駄目から始めるな」という指示をしてもらいましたが、各閣僚もそのような思いで取り組んでもらえればありがたいと思っています。

(記者)

全国知事会側の話として、本日の安倍総理との懇談でも、東京都、大阪府、愛知県、福岡県の大都市の知事が軒並み欠席だったが、これについて何かあれば。

(山田全国知事会長)

舛添東京都知事は当初出席予定だったのですが、オリンピックの関係などもあり出席できなくなったという話ですし、他の県も副知事が出席し、きちんと発言しているので、その点は気にしていません。大阪府は選挙が終わったばかりで、大変だと思いますので、それぞれの理由があつてのことだと思います。

(記者)

川勝静岡県知事から、大阪都構想のようなことを他の自治体もできるような法改正を議員立法等でしてくれという発言があつたが、どう思うか。

(山田全国知事会長)

それぞれの地域がそれぞれにあつた形の地方体制を選ぶということが必要だと思いますし、その点からすると、川勝静岡県知事の発言は、非常に筋の通った発言ではないかと思っています。

みんな二重行政や重なった部分の無駄を省きたいという思いはありますので、それについては、各自治体の歴史や伝統、実際の体制というものを踏まえて検討していかなければならないと思います。それが法律的に非常に難しいという形になっているのであれば、それはもしかしたら主客転倒してしまっているのではないかと思っています。

(記者)

京都府も京都市が政令指定都市としてあるが、京都府知事という立場でもそういう考えか。

(山田全国知事会長)

いろいろな形で考えなければいけないのに、「これは考えられるが、こっちは考えられない」という話はおかしいと思います。政令指定都市には政令指定都市としての、こういう法体系を作ってほしいという思いがあるでしょうから、議論を尽くして、理解を求めて、住民の皆さんの決断へ、というのが地方自治の原則だと思っています。そうした点について、制約がないようにしていくというのは、私は基本的には賛成です。

(記者)

会議の挨拶の中で、トップランナー制度についての発言があり、トップランナー制度について否定的な言い方をされていると思ったが、この点についてもう一度詳しく説明を。

(山田全国知事会長)

トップランナー制度を入れる時に、何をもってトップランナーとするのかは、非常に難しいです。効果的・効率的なところとは、例えば市街地が連たんしていたり、公共交通のアクセスが良かったりして、大変効率的に行政ができる基盤が整っている地域かもしれません。ですから何をもってトップランナーとするかについて、そもそも地域がおかれている条件がそれぞれ違うのに、一概に決めるのは難しいのではないのでしょうか。

今の地方交付税は、標準的な財政需要を考えているわけです。不利な地域は不利な部分を需要に反映させる形で補正をしており、標準的な経費を下回るよう行革努力をしたときは、これは努力をしたのだから報われるという形で、地方が努力をするためのインセンティブは十分にできています。

こういう地方交付税の前提を無視して、トップランナー制度にしようという話が出るというのは、地方交付税を切りたいだけではないのでしょうか。切ったものは国が持っていくという話ですから、そんなことは、まったくおかしいとしか言いようがありません。

(記者)

トップランナー制度自体に反対されているのか。

(山田全国知事会長)

地域がおかれている条件の違いを考慮せず、地方交付税の特定の費目において、「この上位何%をとりましょう」という話になると、それは地方交付税の本質からかけ離れた制度になるのではないのでしょうか。冒頭発言でも私は、逆に、ボトムランナーとは一体何なのではないかと発言しました。それが辺地や過疎や高齢化に悩む地域だとしたら、まさに地方創生・地方再生とは違う方向ではないのでしょうか。そういう地域が頑張ることの出来る仕組みをつくるのが地方交付税ではないのでしょうかということをお伝えしたかったのです。

(記者)

挨拶の冒頭で総合的な意見と発言していたが、そういうトップランナー制度に反対するような考えが各知事から出たという認識でよいか。

(山田全国知事会長)

トップランナー制度については、全国知事会として正式に、一律の行政コスト比較にはなじまないと主張しており、これは、全国市長会、全国町村会ほか地方六団体共通の意見としても出しております。

(記者)

今日は、高市総務大臣と3回お会いする場面があったと思うが、そこでトップランナー方式について何らかの言及はお互いになかったのか。

(山田全国知事会長)

本日の会議の前から、国と地方の協議の場などでも全国市長会、全国町村会が一生懸命発言しておりますので、私からは特にしていません。特に町村などでは条件の不利な地域が多いと思いますので、トップランナー方式がどういう形で決められるのか分からないのは困りますし、地方交付税の本質からして、地方が努力したならば、地方がちゃんと報われる制度なら分かりますが、地方が努力したらそれを国が取るということでは、地方が努力しなくなってしまうのではないのでしょうか。

(記者)

高市総務大臣の方から、総務大臣としての考えが伝わってくるような場面はあったか。

(山田全国知事会長)

特に今のところはありませんが、地方交付税の総額確保という形で発言されているので、そういう点では頑張っていたかと思えます。ただ、本当に、地方創生ということで地方が頑張ってやっていこうという時なので、そこに集中できるような環境を作ってもらいたいということを、今日の冒頭発言でも申し上げました。

(記者)

重ねてトップランナーについてだが、ちょうど政府主催全国都道府県知事会議と平行して、夕方の経済財政諮問会議で高市総務大臣が来年度から着手するというのを、いくつかの業務を具体的に挙げて説明していたが、一方で、資料を見ると地方の影響を考慮してやっていきますということも書いてあるのだが、具体的に来年度からやっていくにしても、恐らくそれほどドラスティックなことを総務省は考えてないと思うが、この新しい今日の動きについては把握しているか。

(山田全国知事会長)

地方財政の枠組みに影響を及ぼさない範囲でやっていくのであろうと思うが、そういう危険性があるということ十分に考えていただきたいと思えます。トップランナー、トップランナーとおっしゃいますが、先程から申し上げているように、「ボトムランナーは何なのか」、「何故ボトムになるのか」など個別具体の事情を考慮して頂かないといけない

部分があると思います。

難しいのはトップランナー方式の中身が決まってくるのが後になってしまうことであり、地方交付税の単位費用や基準財政需要額がどういう形で振り分けられるかという技術的な作業が行われる際に、総務省は十分に地方団体の意見を聞いて頂きたいと思います。

(記者)

地方版ハローワークについて評価されているが、改めて会長としての期待は。

(山田全国知事会長)

私たちは別に、「金を寄こせ」、「人を寄こせ」、「組織を寄こせ」と言っているのではなくて、今、地方として企業の育成政策や、雇用政策などを一生懸命やっているときに、ハローワークの部分だけぽっかり抜けてしまっているわけです。その部分は地方が自分でやった方が効率的にできるわけですから、そのような方式を今回認めていく方向になったことは歓迎したいと思います。

ただ、二重行政にならないようにしていただきたいと思っており、例えば雇用保険の認定などについて、地方のハローワークに行った後に国のハローワークに行かなければならないということになると、それはかえって非効率なだけですので、そうならないように注意していただきたいと思います。今日も平井鳥取県知事から、制度が骨抜きにならないようにという趣旨の発言があったのは、まさにそういった点だと思います。

(記者)

安倍総理から地方機関の移転や補正予算への言及など、かなりこれまでと違った発言も見られたし、地方創生と一億総活躍社会との整合性についてもきちんとリンクしている説明もあったと思うが、そのような安倍総理の発言を聞かれた率直な感想を。

(山田全国知事会長)

一億総活躍社会が出てきた時に一番心配したのは、地方創生の影が薄くなってしまっているのではないかということでした。地方創生がどうなってしまうのだろうかということをお心配しておりましたが、今日安倍総理から非常に前向きな発言があり、まさに「一億総活躍社会のためにも地方創生だ」という発言があったことは非常に心強く、私たちのひとつの懸念が払拭できた思いです。ですから、一億総活躍社会のためにも、私たち地方は地方創生をしっかりとやってまいりますと決意を申し上げたところです。

以上